



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
 (氏名) 櫻井 芳久
 配当支払開始予定日

TEL 053-576-1311
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,609	△1.4	296	△66.6	182	△88.0	126	△91.6
26年3月期第2四半期	32,041	△5.5	888	479.5	1,519	—	1,499	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 261百万円 (△88.0%) 26年3月期第2四半期 2,187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.05	—
26年3月期第2四半期	71.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,694	18,239	44.8	873.00
26年3月期	43,163	18,624	43.1	890.53

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 18,238百万円 26年3月期 18,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,200	0.9	1,000	△31.6	950	△47.4	500	△69.8	23.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,396,787 株	26年3月期	23,396,787 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,505,274 株	26年3月期	2,505,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,891,582 株	26年3月期2Q	20,892,232 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料の2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(関連情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では消費税増税による個人消費の落ち込みが見られたものの、経済政策や金融政策の効果が継続したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国経済は企業部門の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の順調な改善などを背景に緩やかな拡大基調の継続となりましたが、欧州経済における回復基調の後退や中国・新興諸国の経済成長の鈍化、地政学リスクの顕著化など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や自動車メーカーの海外生産シフトの進展により、国内販売、輸出ともに前年同期を下回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループの連結売上高は、316億9百万円で、前年同期に比べ4億32百万円(1.4%)の減少となりました。

利益面におきましては、主に海外拠点の強化に伴う費用の発生により、営業利益は2億96百万円(前年同期比66.6%減)、経常利益は1億82百万円(前年同期比88.0%減)となり、四半期純利益は1億26百万円(前年同期比91.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

四輪駆動装置の販売増により、売上高は181億55百万円(前年同期比1.2%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加があったものの、海外拠点の強化に伴う費用の発生により3億16百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

<部品事業>

顧客の内製化等により、売上高は134億29百万円(前年同期比4.5%減)となりました。セグメント利益につきましては、合理化効果等により35百万円の損失(前年同期は1億68百万円の損失)にとどまりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、59百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少により、前期末に比べ24億69百万円減少し、406億94百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金の減少により、前期末に比べ20億84百万円減少し、224億54百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少により、前期末に比べ3億85百万円減少し、182億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月8日公表の「業績予測の修正に関するお知らせ」から変更はありません。業績予測を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が542百万円増加し、利益剰余金が542百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,920	2,257,512
受取手形及び売掛金	9,843,134	9,193,857
製品	1,209,096	1,275,953
仕掛品	1,718,295	1,800,639
原材料及び貯蔵品	2,375,533	2,407,611
繰延税金資産	192,493	218,461
その他	1,018,589	1,213,761
貸倒引当金	△8,610	△7,651
流動資産合計	21,495,454	18,360,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,592,836	11,630,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,353,661	△8,429,675
建物及び構築物（純額）	3,239,174	3,201,316
機械装置及び運搬具	58,679,506	60,403,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,938,139	△51,132,795
機械装置及び運搬具（純額）	7,741,367	9,270,742
工具、器具及び備品	4,761,214	4,785,346
減価償却累計額	△4,101,508	△4,082,677
工具、器具及び備品（純額）	659,705	702,668
土地	2,169,722	2,160,987
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△280	△1,966
リース資産（純額）	16,578	14,892
建設仮勘定	2,150,738	925,508
有形固定資産合計	15,977,287	16,276,117
無形固定資産		
投資その他の資産	823,758	821,630
投資有価証券	4,523,201	4,880,349
繰延税金資産	250,991	264,849
その他	92,763	90,962
投資その他の資産合計	4,866,956	5,236,162
固定資産合計	21,668,002	22,333,909
資産合計	43,163,457	40,694,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,643,884	7,613,037
短期借入金	3,890,617	2,263,084
未払金	2,318,797	1,963,953
未払費用	1,517,867	1,355,205
リース債務	3,835	3,540
未払法人税等	181,853	130,166
賞与引当金	849,772	778,876
役員賞与引当金	18,200	10,000
事業構造改善引当金	13,624	—
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	1,519	1,750
その他	191,457	95,426
流動負債合計	16,659,991	14,243,603
固定負債		
長期借入金	3,735,400	3,395,496
リース債務	13,866	12,096
繰延税金負債	1,044,552	1,160,545
役員退職慰労引当金	86,095	84,105
資産除去債務	87,328	87,484
退職給付に係る負債	2,911,451	3,471,334
固定負債合計	7,878,694	8,211,063
負債合計	24,538,686	22,454,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,415,211	11,894,540
自己株式	△672,603	△672,656
株主資本合計	17,318,490	16,797,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833,297	2,063,279
為替換算調整勘定	△383,263	△452,192
退職給付に係る調整累計額	△163,966	△170,645
その他の包括利益累計額合計	1,286,067	1,440,441
少数株主持分	20,212	1,179
純資産合計	18,624,770	18,239,388
負債純資産合計	43,163,457	40,694,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,041,837	31,609,036
売上原価	28,187,127	28,257,005
売上総利益	3,854,710	3,352,031
販売費及び一般管理費		
荷造費	222,868	196,482
人件費	1,344,232	1,455,735
賃借料	39,179	56,923
減価償却費	117,794	122,213
賞与引当金繰入額	191,791	214,177
役員賞与引当金繰入額	9,100	11,800
退職給付費用	41,839	48,666
その他	999,663	949,544
販売費及び一般管理費合計	2,966,469	3,055,544
営業利益	888,240	296,486
営業外収益		
受取利息	1,253	569
受取配当金	27,238	34,396
為替差益	560,332	—
受取賃貸料	21,893	17,090
受取補償金	85,405	6,417
持分法による投資利益	1,730	3,602
その他	34,546	42,072
営業外収益合計	732,399	104,149
営業外費用		
支払利息	62,354	41,518
為替差損	—	141,450
外国源泉税	31,365	32,226
その他	7,134	3,301
営業外費用合計	100,854	218,497
経常利益	1,519,785	182,138
特別利益		
固定資産売却益	2,003	9,466
国庫補助金	23,457	—
負ののれん発生益	136,724	—
特別利益合計	162,184	9,466
特別損失		
固定資産除却損	3,293	4,681
固定資産圧縮損	17,430	—
その他	87	147
特別損失合計	20,810	4,829
税金等調整前四半期純利益	1,661,159	186,775
法人税等	161,499	79,831
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499,659	106,944
少数株主利益	—	△19,463
四半期純利益	1,499,659	126,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,499,659	106,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,900	229,821
為替換算調整勘定	183,950	△68,511
退職給付に係る調整額	—	△6,665
持分法適用会社に対する持分相当額	317	161
その他の包括利益合計	688,168	154,804
四半期包括利益	2,187,828	261,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,190,419	280,782
少数株主に係る四半期包括利益	△2,590	△19,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661,159	186,775
減価償却費	1,392,021	1,418,213
負ののれん発生益	△136,724	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,730	△3,602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	981	11,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△219,784	△1,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,619	△70,895
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△8,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△499	△958
受取利息及び受取配当金	△28,492	△34,966
為替差損益(△は益)	△365,884	29,739
支払利息	62,354	41,518
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,003	△9,466
固定資産除売却損益(△は益)	3,293	4,681
売上債権の増減額(△は増加)	△681,440	543,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	396,517	△223,217
その他の固定資産の増減額(△は増加)	63,121	3,935
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42,826	△141,582
仕入債務の増減額(△は減少)	641,222	△56,518
未払費用の増減額(△は減少)	364,931	△158,938
その他の流動負債の増減額(△は減少)	113,522	△123,910
その他の固定負債の増減額(△は減少)	153	△1,613
小計	3,185,373	1,404,495
利息及び配当金の受取額	28,829	35,311
利息の支払額	△62,308	△40,719
事業構造改善に伴う支出	△6,844	△13,624
法人税等の支払額	△49,011	△151,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,038	1,233,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,337
子会社株式の取得による支出	△3,300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,680,901	△2,022,429
有形固定資産の売却による収入	8,649	7,128
無形固定資産の取得による支出	△8,376	△21,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,710	△2,038,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	647,250
長期借入金の返済による支出	△1,460,548	△1,614,685
自己株式の取得による支出	△80	△52
配当金の支払額	△82,052	△104,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,681	△2,072,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,039	△12,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	900,685	△2,889,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,573	5,146,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,856,259	2,257,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,940,708	14,062,558	32,003,267	38,570	32,041,837	—	32,041,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	436,958	436,958	△436,958	—
計	17,940,708	14,062,558	32,003,267	475,529	32,478,796	△436,958	32,041,837
セグメント利益又は損 失(△)	1,024,944	△168,485	856,459	52,971	909,430	△21,190	888,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、物流事業において136,724千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、富士協同運輸(株)の株式33%を追加取得したことにより発生したものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,155,061	13,429,032	31,584,093	24,942	31,609,036	—	31,609,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	440,233	440,233	△440,233	—
計	18,155,061	13,429,032	31,584,093	465,176	32,049,270	△440,233	31,609,036
セグメント利益又は損 失(△)	316,488	△35,495	280,992	59,453	340,445	△43,959	296,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	27,378,263	1,900,619	2,762,954	32,041,837	—	32,041,837
内部売上高	2,313,206	—	711,510	3,024,716	△3,024,716	—
計	29,691,469	1,900,619	3,474,465	35,066,554	△3,024,716	32,041,837
営業利益または営業損失(△)	1,037,701	△135,760	31,392	933,334	△45,093	888,240

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	24,559,504	3,091,946	3,957,585	31,609,036	—	31,609,036
内部売上高	2,564,995	2,742	1,267,212	3,834,950	△3,834,950	—
計	27,124,500	3,094,689	5,224,798	35,443,987	△3,834,950	31,609,036
営業利益または営業損失(△)	434,479	△166,126	49,342	317,695	△21,208	296,486

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア、タイ